

1885
2009
4/15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/平井賢治 編集人/西村浩美
(1部10円)組合員の講読料は組合費に含まれています。

労働者の祭典
第80回 **メーデー**
5月1日(金)
扇町公園
ほか各地域で開催

政治的圧力に屈服 人事院 4月7日から「夏季一時金特別調査」を始める

人事院は6日、公務労組連絡会に対して、夏の一時金に限定して民間企業2700社を対象とした「特別調査」を実施することを明らかにしました。人事院は「昨年末から未曾有の経済情勢に注視してきた。民間の夏のボーナスは、昨年と比較して2割から3割マイナスとなつていて」「今回の調査は、あくまでも国公法28条の情勢適応の原則にもとづいて人事院の責務として実施するものであり、政府や与党からの要請などない」としています。

不当な「特別調査」

「特別調査」の不当性の第1は、今夏の一時金はすでに08勧告により確定しているものを政府・与党の圧力に屈服した削減攻撃であり、これまでの夏季闘争などの労使慣行を無視するものです。10年来大幅な賃下げが強行されている中で、一時金が生活費になつており、それを削減することは、くらしの破壊に繋がります。第2に、民間大企業は、莫大な内部留保の蓄積があるにもかかわらず、一時金削減を提示した賃金削減攻撃を公務員に押し付けるとともに、困難な中で交渉中の民間中小組合の賃金闘争を押しえつけ、財界による官民の賃金抑制に組み込むものです。また、麻生内閣が国民の反対の声を押し切り、「定額給付金」を配つてまで個人消費を高め景気回復をめざそうとしている方向にも逆行するものです。第3に、総選挙が近づくとともに、政治的狙いとして公務員パッシングを最大限活用し、国民の支持を受けようとする与党の政治的圧力です。

「独自調査を行うな」と府人事委員会に要請

府労組連は10日、大阪府人事委員会に対し「公務員の夏季一時金削減動向に関する要請書」を手交しました。要請行動で、人事院が狙っている一時金の引き下

府職労団体交渉

人事評価制度、副主査問題など当局を追及

昨年大会で確認した府職労の単組要求についての団体交渉を年度末も押し迫った3月30日に行いました。WTC議会とも言われた2月議会が3月24日に1日ずれ込んで閉会するという異常な議会運営の後ようやく交渉が実現したものです。冒頭、平井委員長から「要求書に対する団交を1回で、と言われているが、これまで2回の交渉でも十分ではなかった。今後も十分時間を取って行うべき」と要求するとともに、これまでの労使慣行についても従前どおりであることを当局に確認し、交渉に入りました。

破綻した「人事評価制度」

面談時に職員が評価者にチャレンジシートを渡す職場があったことや、「寛大化傾向」として全庁的に再評価するよう指示があったこと、また、ある部では再評価を再度見直すよう指示がされたことなど、私たちの生活に大きな影響を与えている「評価」そのものが、当面

副主査制度、見直しを検討

副主査は、任用という名のブラックボックスで処理され、少数専門職では、知事表彰された職員ですら任用されない実態にあります。職労の指摘に対して、当局は「制度について一定見直しを検討したい」と回答しました。

欠員状態の改善なし

21年度当初に欠員状態ですタートする図書館司書の問題や、保健所の状況を訴え、業務量に見合った適正な人員の配置を当局に迫りました。当局は「好ましい状況ではない」と答弁はす



の生活設計に於ける「期待権」を侵害するもの③300万人の公務員の一時金削減が実施されれば、臨時・非常勤職員の賃金、中小零細に働く民間労働者の一時金、最低賃金へ影響をもたらす恐れがある。府職労は、対府闘争を強化していくとともに、官民

共同の闘いを広げ「臨時勧告」を許さない取り組みを強めることにしています。具体的には、22日の中央行動に呼び応じ、全職場で職場集会を開催し、人事院・政府に対する「職場決議」と「要求打電」を行うことを提起しています。

府職労スポーツ祭典
ソフトボール大会
5月9日(土)9時~
服部緑地
スポーツ広場A

遊歩道

航空機用のエンジンには、主にピストンエンジンとタービンエンジンで、特殊な用途としてロケットエンジンが使われる。ジェット旅客機の燃料は、特別な燃料が使われていると思つていますが、実際はそうでもない。ジェット機の燃料は、主にケロシンとよばれているものが用いられる。ケロシンは家庭で用いられている灯油とほとんど成分が変わらない。ただし、灯油よりも純度が高いものを用いている。ロケットエンジンは、ジェットエンジンと原理は同じである。原理的にはロケット推進剤を高速で噴出し、その反作用で推力を得る装置であり、推進剤が固体か液体かによって分類される。固体ロケットエンジンは、打ち上げ花火のように一度着火すれば燃焼終了まで制御することは困難である。逆に言えば、どこに飛んでいくかわからないシロモノ。ロケット推進剤を高速で噴出しなければ、その物体は大気圏から宇宙空間へ進むことはできない。日本政府は北朝鮮から発射されたロケットについて、どのような目的があるにせよ国民の平和と安全を脅かした事実を国際社会を通じて、外交交渉をすすめるべきではないのか。(N)

関西州で

どうなるか

地方自治や府民生活は

道州制と博物館

昨年2月、橋下徹知事が就任し、その直後に提示された府立弥生文化博物館の廃止という過激な方針が大きな話題となった。これについて当初、知事の文化・文化財への無理解や個人的志向にその理由を求める見解が多かった。しかし一年を振り返ってみると、それは道州制の導入という大きな戦略に沿ったものであった。道州制の中核は、教育・福祉・文化などに関する施策の実施は、基礎自治体である市が行なうことになる。当然博物館などの文化施設も市へ集約されることになる。弥生文化博物館問題で、最初から知事が示していた、廃止か、地元市への移管か、という方針は、道州制と整合的であった。

歴史博物館、考古博物館、歴史民俗博物館など歴史系の博物館は、国立・都道府県立・市町村立と階層的に設置されている。それぞれが固有の性格をもつて全体として体系的に機能している。大阪府の場合、市町村立の施設が、住民にそれぞれの地域の歴史的事実や伝統などを示す役割を担っている。これ

に対して、府立の博物館は池上曾根遺跡・葉室一須賀古墳群・狭山池など、個別の遺跡に依拠しながらも弥生文化・古墳文化・土木技術の歴史など大阪府から日本列島さらには世界への射程をもつて、調査・収集・研究・展示公開の活動を行なっている。これを通して大阪府という地域の歴史を明確化・相対化し、それを府民に周知する機能を果たしているのである。

しかしこの体系を崩壊させかねない道州制に向けての歩みが始まっている。今年度(2009年度)、狭山市立歴史民俗資料館は閉館し、その費用と人員が府立狭山池博物館に投下される。市立資料館の看板を博物館に懸けるといって、木に竹を接ぐようなものである。次には当然、狭山池博物館の府から市への移管、というステップが見える。

道州制における基礎自治体の市は人口30万人程度の規模が想定されているといわれる。すでに全国で市町村合併が進み、歴史性を感じない名前がつけられた自治体が多く誕生している。最小の単位の自治体が巨大化することで、従来の歴史的・伝統的な生活圏が破壊されてしまう可能性が高い。その指標のひとつが博物館



文化施設の廃止・移管は「道州制」への布石



3月30日安全衛生協議会が開催されました。平成18年4月に策定

3月30日安全衛生協議会が開催されました。議長から快適な職場環境と安全・健康を確保するため、充実を図りたいと挨拶がありました。平成21年度「職員健康管理事業計画」では、昨年8月から中止されていた産業マッサージについては、全額自己負担ではあるが4月から再開すると説明がありました。また職員体操の放送について、昨年9月から変わったが、聞き取りにくいなど意見を受けて、4月から職員に呼びかけるような内容に変更したいと報告

メンタルヘルス対策「専門部会」を設置

安全衛生協議会

府職労選出委員から健康診断の受診率が下がっていること、現職死亡が増えていること等を指摘し、法律に基づき委員会を月1回の開催に近づけるよう努力をすること、体制を充実することを求めました。また、パワハラ防止が必要であること強く要望しました。

千早赤阪村の人々の思いが未永く尊重されるかどうか見極めなければならぬ。人々は、歴史と文化と伝統が大切にされる風格のあるまちに生活することを望んでいる。そのことの拠り所ともいえる歴史系の博物館

読者の

つばやき

春の異動で職場内はザワ

ついでに、第二弾の異動を終えると今年も一年始まりですね。所属での面談を終え、給料に反映される評価制には多くの矛盾を感じます。



はがき(写真)のことはを誰もに伝えたい、今のあなたで百点満点。
木村和代(泉佐野保健所)

児童福祉の現状 32

健康福祉支部相談所分會書記長 神夏磯 保

メンタルヘルス問題です。児童虐待が社会問題化しはじめ、その対応が児童に極集中化するにつれ、メンタル面での病欠者及び病欠寸前の潜在者の増加が見られます。本質的な解決は、司法・警察・医療・福祉の対応システムの改善及び人員体制等の強化だと思います。

環境の変化がメンタルに大きく影響

府職の友には昨年も掲載してもらいましたが、1年に1回くらい再記事にしていいやろと軽い気持ちで、また書きました。少しでも参考にしてもらったらと思っております。

子ども家庭センターでは4月1日付で人事異動がありました。今年度は全職員の30%弱が異動対象となっております。全職員の約3分の1が代わったので、電話等で騒然としている時以上に騒がしい日々です。虐待等ケースについて精一杯対応していても、一瞬にして事態が変わり、「いつ何が起ころかもしれない」というのが実感ですが、特に異動の引き継ぎ時には「空白」が生じない細心の注意を払う必要があります。と同時に、幹部含めた全職員が、転入者(新採者含む)のメンタルヘルス面に細心の注意を払う必要があります。

処遇部門から相談部門に転動になった時、仕事の变化についていけず、「うつ」状態に陥った経験があります。環境の変化がメンタル面に大きく影響することを身を持って体験しました。胸にいつも圧迫感がある恒常的な重圧感に悩まされ続け、職場へ行かなければという思いと最寄り駅で降りれず環状線を2周したときもありました。「死んだら楽やるな」「ずっと寝ていたい」と毎日思いめぐらしていたので、家庭内では憂鬱な表情で子どもを相手する